

20200912 第5回 地域福祉におけるソーシャルネットワーク研究会（記録：堀）

研究発表

中山間地域の生活状況を踏まえた介護・孤立予防：地域資源を活かす・つなげることを意識した新たな個別プランの取り組み（中村哲也氏）

【要旨】

A社協では、中山間地域において、①地域づくり（まちづくり）、②地域資源を活かした介護・孤立予防に取り組んでいる。

①地域づくりでは、ワーカーが地域に出向くなかで想いのある人との出会いがあり、そこから取り組んだプログラム支援を行っている。途絶えていた盆踊りの復活や、建設業者と協力して実施した屋外での映画祭などを実施している（中村・山越 2019）。

②介護・孤立予防では、まず、対象地区の高齢者のほとんどが自宅での居住継続を希望していることを受け、自宅に住み続けることの阻害要因を相談ケースから抽出した。その結果、医療・介護サービスが必要になると、サービスの不十分さ、移動手段等の問題から地区外への転出を余儀なくされるというシナリオが共通して確認できた。そのため、元気でい続けること（介護予防、健康寿命の延伸）を課題とした。

講座や教室を開催しても十分に人が集まらない現状があるため、個別的な働きかけ（調査）を行うこととした。調査項目は、栄養・運動・交流とし、職員（3名）で全戸（560名）を対象に訪問ヒアリングを実施している。調査結果からは、交流機会とADL・栄養状態の相関関係などが確認できた（ネットワーク分析を活用）。調査結果を受けて、地域にある資源を活かし、つなぐことで、孤立予防、介護予防、参加支援を行っていく支援方針を立てた。

地域資源の把握と整理（自治会単位の行事や趣味サークルのリストアップ、地域資源ガイドブックの作成など）を行ったうえで、孤立者を対象とした「栗っ子支援プラン」、介護予防の必要のある者を対象とした「栗っ子元気プラン」による個別支援を実施している。いずれも足りないものを埋めるのではなく、本人の力を活かす視点から支援を行っている。

「栗っ子支援プラン」の例では、対象者の生け花経験を活かし、サロンやデイサービスとつないだ結果、対象者本人の行動変容や地域住民との関係改善といった効果が生まれている。「栗っ子元気プラン」では、同地区への転入後、知り合いがいないため、集まりへの参加ができていなかった孤立気味の対象者に対し、地区内の気にかけてくれる人へのつなぎを行い、グランドゴルフの会やボランティア活動に参加するようになった例などがある。

孤立者を対象とした「栗っ子支援プラン」の場合、対象者に対する繰り返しの訪問による関係構築に加えて、対象者と地区内の住民との間の否定的な関係を乗り越えるため、受け止める住民側へのアプローチも繰り返して行う必要があった。また、いずれのプランにおいても前提となるワーカーと地域との信頼関係がなければつなぐことはできず、冒頭に紹介したような地域づくりにかかわるコミュニティワーク実践が不可欠であった。

文献

中村哲也・山越由加（2019）「中山間地域における高齢者が参画するまちづくりイベントと地域福祉の推進：栃木県日光市栗山地区のクリヤマルシェ事業の取り組み」『地域福祉実践研究』第10号。

中村哲也・山越由加・野原康弘ほか（2020）「中山間地域の生活状況をふまえた介護・孤立予防：地域資源を活かす・つなげることを意識した新たな個別プランの取り組み」『地域福祉実践研究』第11号。

【ディスカッション】

※以下は要約作成者個人の意見ではなく、ディスカッションの結果です。

「個別支援の前提としてコミュニティワークが必要である」と考える点は、どのようなところにあるか？

—地域づくりの取り組みを通じてつくった住民・地域との関係性がなければ、調査への協力が得られなかったし、支援対象者のつなぎ先もつなぎ先になり得なかった。また、対象者のつなぎは「あんた（ワーカー）がそういうなら」ということで可能になる。対象者と受け止める場（サロンなど）の間を取り持つ住民も発見できていなかった。

—つなぎ役はワーカーだけでなく地域住民の誰もがなれるものと思う。

—最終的には地域（住民）がつなぎの力をつけなければならない。

—専門職が行うコミュニティワークとの違いはどこにあるか？

—専門職の場合には、アセスメントが前提となる。

—住民ができていない部分が、専門職ワーカーの活動領域になる。本事例の地域づくりも、地域の行事が停滞し、途絶えがちになっているところからスタートだった。

調査項目はフレイル予防の3項目である。どのようにして内容を設計したか？

—実践につなげやすいよう項目を絞った。また、現在の調査実績でも1件30～40分かかっている。あまり項目が多くなると調査対象者がつかれてしまう。

—行政目線だと認知機能のチェックや医療情報など網羅的なものになりがちである。

地域との関係が困難化している人への支援はどのような手順で展開するか？

—通常は、媒介者（住民）を掘り起こす、育てることが基本的な手順となる。

—孤立者へのアプローチでは、ワーカーが中心になって関係づくりを行う時間が長くならざるをえない。受け入れの場のメンバーを対象に孤立に関する講座を行ったりして受け入れの準備を行うなどの働きかけも行った。

関係機関との連携はどのように行っているか？

—プランごとに検討会議を開催している。地域包括支援センター、行政（保健師）、社協 CSW などが参加し、それぞれの専門領域の観点から発言がある。生活の目線から統合的に検討したいが、どうしても意見が各領域に特化してしまう傾向がある。また、ある程度なじんだ頃に担当者が異動となり、最初からもう一度やり直しになってしまう面がある。

ネットワーク分析の結果どのようなことが見えてきているか？

—孤立したノードと、次数の多いノードの発見があるだろうと思う。孤立したノードが支援対象者となるのは分かった。次数の多さと「キーパーソン」の概念は重なり合うのか？

—次数の多いノードのうち、半分は自治会など地域や団体の長であり、もう半分はそうした社会的な場に出出していない人々である。後者は女性が多く、リーダーというよりも「人当たりの良い人」という感じ。キーパーソンという点では、自治会長はもちろんキーパーソンなのだが、声かけではある種の圧力が働いてしまうので、後者の協力は大事になる。前者と比べ、後者は支援機関からは見えにくい。訪問によるヒアリングで、こうした人々や元自治会長、元民生委員といった人々にリーチできたことは良かったと思う。

—自治会ごとの次数の総数と、プログラム数や参加の仕方との相関も興味深い論点である。

今後の効果測定はどのように行っていくか？

—ネットワークの変化をとらえることは一つだが、できれば「地域の変化」をとらえたい。

—住民の変化ともいえる。

—質的な方法となるのではないか。